

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月22日(水)

事務事業		小・中学校要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業		担当課	教育総務課	担当係	学校事務係	管理番号	6108	
総合計画	大項目	2 次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1 共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	学校教育法第19条					
	小項目	1 「生きる力」を育む学校教育の推進								
	主要プロジェクト	0 (未使用)								
事業概要		学校教育法に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、給食費や学用品費、修学旅行費等の援助を行う。								
目的 ※何のために		保護者の経済的負担の軽減及び教育の機会均等を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者								
手段 ※どのように		給食費や学用品費等の援助を行う。								
成果 ※何を求めるか		適切な事務執行を行う。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(小)	54,677,011
		一般会計	10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(中)	55,000,530
本事業の 主な業務		・ 周知PR							・	
		・ 申請受付							・	
		・ 申請者の審査							・	
		・ 保護者へ援助費の支給							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		周知、申請受付 申請者の審査 保護者へ援助費の支給	周知、申請受付 申請者の審査 保護者へ援助費の支給	周知、申請受付 申請者の審査 保護者へ援助費の支給	周知、申請受付 申請者の審査 保護者へ援助費の支給	周知、申請受付 申請者の審査 保護者へ援助費の支給	周知、申請受付 申請者の審査 保護者へ援助費の支給
事業費	予算(現額)	117,411,000	131,733,000	137,866,000	128,774,000	130,141,000	137,468,000
	決算額	111,683,754	117,019,154	110,903,074	93,587,044	109,677,541	0
	財源内訳	国支出金	462,000	505,000	522,000	552,000	347,000
		県支出金	60,000	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	111,161,754	116,514,154	110,381,074	93,065,044	109,125,541	137,121,000
人件費	従事職員数(人)	1.02	0.75	0.80	0.89	0.89	0.96
	人件費相当試算※	7,934,580	5,836,500	6,288,800	7,241,040	6,908,105	7,806,094
総事業費試算		119,618,334	122,855,654	117,191,874	100,828,084	116,585,646	145,274,094

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	要保護認定者数	目標値	人							
		実績値		91	68	49	41	43	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定することは、制度の趣旨に合致しないため / 決算資料より							
	実績値の算出式									
活動指標 2	準要保護認定者数	目標値	人							
		実績値		1323	1235	1165	1300	1283	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定することは、制度の趣旨に合致しないため / 決算資料より							
	実績値の算出式									
成果指標 1	就学援助費支給額	目標値	万円							
		実績値		10274	11702	11904	9357	10924	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定することは、制度の趣旨に合致しないため / 決算資料より							
	実績値の算出式									
成果指標 2	事務処理（認定）誤りの件数	目標値	件	0	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事務処理誤りを起こさないことが適正なため / 事務処理の記録							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	要保護認定者数は前年度に比べ微増となったが、準要保護認定者数については減少した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校の修学旅行が中止となつてしまい、支給額が減となっていたが、令和3年度についても多くの学校が宿泊を伴う実施はできなかったものの、日帰りで実施した学校が多くあったことから支給額が増となった。
			評価者 学校事務係長 橋本 恵一

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	就学援助支給業務については、以前よりシステムを導入し効率的な事務を実施している。
			評価者 学校事務係長 橋本 恵一

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	小・中学校要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	担当課	教育総務課	担当係	学校事務係	管理番号	6108
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		評価の内容説明					
		新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行費が日帰りになり支給額が減となるものもあれば、令和3年度からオンライン通信費が追加になり、新たな支給が始まり皆増となるなど、支給額が安定しない状況にある。今後も認定者数の動向を注視しながら必要な事業費の把握に努めていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼教育総務課長 松村 一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

